

鐵鋼ニュース

JIS 功勞者に藍綬褒章

政府は、工業技術振興の基底をなす工業標準化事業が近年益々重要性を加えつつあるに鑑み、本年度の藍綬褒章授与に当つて、朝倉希一（日本ボイラー協会々長）、重光簇（造船技術審議会委員長）、斯波之茂（関東化学顧問）氏等これまで工業標準化事業に大きな功績を挙げた3氏を選び、11月16日首相官邸で褒章伝達式を行つた。工業標準化事業関係者へ藍綬褒章が授与されたのは、この褒章制度が設けられて以来初めてのことである。

通産省製鉄課長の更迭

通産省重工業局製鉄課長三井太信氏（本会理事）は11月1日附をもつて外務省へ出向を命ぜられ、在フランス日本国大使館勤務となり、製鉄課長の後任には田畑新太郎氏が任命せられた。

鉄鋼生産制限の実施

通産省は、鉄鋼価格の安定をはかるため、鉄鋼製品の輸出調整措置について、生産制限を実施することを取り極め、公取委と打合わせた結果、10月27日鉄鋼生産の操短勧告を業界に発した。通産省は業界の第3・4半期（10—12月）鋼材生産計画180万tを155万t前後に抑えたい意向なので、鉄鋼の平均操短率（第3・4半期）は13%に達する見込みである。

35年度の鉄鋼生産見込

経済企画庁ではこの程経済6カ年計画をまとめたが、これによると32年度における鉄鋼生産規模は鋼材716万t（伸鉄を含む）、35年度には795tに達するものとしており、本年度の第5次生産計画である646万tに対して5年後には約100万tの上昇を見込んでいる。

この根拠としては経済企画庁では、まず国内需要については日本産業構造の重工業化、とくに機械輸出の伸長木造建築の鉄筋骨化、建設用支柱の鉄化などによつて増大するものとし、年率4.5%の需要増と見ている。次に輸出についてはこれまでの実績から見て32年度180万t（1次製品98万t）、35年度190万t（1次製品100万t）の輸出は可能と見ている。これに対して本年度輸出計画は200万tとなつており、将来の減少を見込んでいる。この結果将来の鉄鋼生産規模は32年度鋼材716万t（伸鉄を含む）35年度795万t（伸鉄を含む）に達するものと見ている。

テマンガ鉄鉱開採

マレーのテマンガ鉄山（鉄鉱石）は戦前5カ年間に亘つて鋼管鉱業株式会社が開採した鉄山であるが、同社ではかねて同鉄山の再開計画を進め、この程合弁会社オリエンタル・マイニング社を設立、来年早々から着工することとなつた。この再開計画は英国のアンドリュー・ウェア・パウスラッドと提携して進められ、去る7月オリエンタル・マイニング社（授權資本150万海峽ドル）を設立、英側の出資51日本側出資49と決定し、本年一杯に一切の手続を完了し、来年早々から機械類の発注を開始できる予測が立てられるに至つた。

同鉄山の開採に当つては日本側から八幡、富士、鋼管の保証で10億8千万円相当のプラント輸出を行い、この見返りとして鉄鉱石を輸入し、八幡、富士、鋼管、川鉄、中山、住友、尼鉄など高炉メーカーで分配する。プラントの完成は約1カ年半を要し、操業開始は32年8月の予定で、完成の暁には年間35万tの鉄鉱石を採掘する計画であつて、わが国の安定した鉄鉱石供給源として重要な役割りを果たすことになる。

開らん炭の輸入再開

わが鉄鋼界が、亜鉛鉄板等とバーターで開採炭を輸入しようとする試みはその実行につきかねて中国側と折衝中であつたが、結局次の案に落着き9月23日調印された。

日本の輸出—輸出許可条件付で28番、31番の亜鉛鉄板5,000t、契約の日から6週間以内に確定すること。未確定の場合は失効するが、日本の輸入はそれにより影響を受けない。

日本の輸入—石炭40万t、鉄鉱石5万tを双方確定契約する。石炭価格54志、支払方法は逆トーマス、亜鉛鉄板5,000t完了後の対応物資は石炭積立後9カ月以内に亜鉛鉄板、薄板、ブリキ、厚板のうち日本政府の輸出許可が取れるものを、需要に合せて順次決定する。

わが高炉が専ら依存する米炭がF.O.B. 12ドル、プレート16ドル、C&F 28ドル見当という昂騰を辿つている昨今、開採炭40万tが輸入されることになり、その第1船が11月4日8000tを積んで広畑に到着、輸入原料炭の動向もここに一つの転機を迎えることになつた。

八幡光線材工場の操業開始

八幡製鉄ではかねて山口県光市旧海軍工廠跡に線材工場を建設中であつたが、この程本格操業に入つたので11月19日関係者を招き披露式を行つた。

光製鉄所の線材工場はドイツ・デマグ社製全連続式圧延機を持ち、断面70mm角、長さ9mの鋼片を使用し、径5mm—16mmまでの各種線材および棒鋼を圧延するもので、とくにその圧延速度は最高毎秒24mという高速度で、圧延能力は年間20万tとなつている。現在の圧延能力は11月4,000t、12月4,700tで、1月から2交代操業に入り月産8,000tまで引上げることになつている。同時に小棒矯正機も稼動に入り、小棒生産が本格段階に入ると共に、高硬線材など特殊線材の分野にも進出する予定である。

鋼管の平炉工場合理化

日本鋼管では、合理化計画の一部として、今春総経費37億円を投じて、川崎製鉄所に連続式帯鋼および鍛接管工場を完成したが、引続き同製鉄所平炉工場の合理化に着手し、明年9月完成を目標に工事を急いでいる。

これは同製鉄所平炉工場の2号から6号までの平炉（能力1基約50t）5基を建屋とともに完全に撤去し、新たに120t平炉3基を建設する合理化計画で総工費は約22億5千万円が見込まれている。新設平炉1基当りの1カ月生産量は7,500tから8,000t程度と見られるから、これが完成しても全体の生産量は従来と大して変りはないが、品質、歩止り、人件費などの点は大巾な合理化が達成できるものと見られている。